

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年5月13日
【四半期会計期間】	第21期第1四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社フジオフードシステム
【英訳名】	FUJIO FOOD SYSTEM Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤尾 政弘
【本店の所在の場所】	大阪市北区菅原町2番16号 FUJIO BLDG.
【電話番号】	06(6360)0301 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 仁田 英策
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区菅原町2番16号 FUJIO BLDG.
【電話番号】	06(6360)0301 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 仁田 英策
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期連結 累計期間	第21期 第1四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自2018年1月1日 至2018年3月31日	自2019年1月1日 至2019年3月31日	自2018年1月1日 至2018年12月31日
売上高 (百万円)	8,917	9,450	36,145
経常利益 (百万円)	663	527	2,189
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	358	255	911
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	371	384	762
純資産額 (百万円)	9,071	9,387	9,465
総資産額 (百万円)	21,953	25,386	21,759
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	16.72	11.89	42.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	16.62	11.82	42.29
自己資本比率 (%)	41.2	36.9	43.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益、所得・雇用情勢の改善が継続し、緩やかな回復基調で推移したものの、米国政権の保護主義的な通商政策による貿易摩擦の長期化や中国の景気減速など、世界経済は不確実性を増し、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、人件費の上昇や企業間競争の激化、また、材料価格の高騰など、経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「大衆というカテゴリで日本一の外食企業となる」という確固たる目標のもと、既存事業の全体的な底上げを行うための商品開発、業態ごとの販売促進キャンペーン活動の強化、店舗におけるサービス力向上を図るための教育・研修体制の強化等を行い、「まいどおおきに食堂」を中心として、「神楽食堂 串家物語」、「手作り居酒屋 かつぼうぎ」、「つるまる」をはじめとする全業態の業績向上に全社一丸となって取り組みました。また新規出店については、収益力が向上している「さち福や」や「えびのや」などの大型商業施設内への積極的な展開と、立地を厳選した出店を行いました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は36億26百万円増加し、253億86百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末から29億53百万円増加し、固定資産は6億72百万円増加しております。流動資産が増加した主な理由は、借入の実行に伴う現金及び預金の増加29億85百万円によるものであります。固定資産が増加した主な理由は新規出店に伴う有形固定資産の増加4億55百万円、投資その他の資産の内、投資有価証券の増加1億8百万円、関係会社株式の増加29百万円、敷金及び保証金の増加34百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して37億3百万円増加し、159億98百万円となりました。これは主に借入の実行による借入金の増加35億85百万円によるものであります。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び配当金の支払い等により、93億87百万円となりました。

経営成績

当第1四半期連結累計期間の業績は、不採算店舗改善の施策として業態変更の実施や積極的な新規出店により売上高、売上総利益は伸長いたしました。

一方、出店数の増加に比例して、人件費及び地代家賃、水道光熱費等が増加したため、販売費及び一般管理費が前年同期比9.4%増加いたしました。

以上の結果、売上高94億50百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益5億38百万円（前年同期比20.1%減）、経常利益5億27百万円（前年同期比20.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億55百万円（前年同期比28.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

< 直営事業 >

直営事業におきましては、国内及び海外において「まいどおおきに食堂」、「神楽食堂 串家物語」、「手作り居酒屋 かつぼうぎ」、「つるまる」等の事業展開を行っております。

当事業におきましては、「まいどおおきに食堂」を中心に全ブランドの既存店の業績改善のための営業努力を行っており、商品力強化のためのメニュー改善、積極的な販促企画キャンペーンの実施、店舗改装などを行ってまいりました。

また、既存主要ブランドの拡大や、既存サブブランドである「さち福や」、「えびのや」、「かつ満」などの新規出店にも注力してまいりました。

以上の結果、直営事業全体の売上高は89億67百万円（前年同期比6.1%増）、セグメント利益は8億40百万円（前年同期比12.1%減）となりました。

< F C 事業 >

F C 事業につきましては、当社トレーナーが各加盟店に臨店して行う調理指導の他、店長会議、トレーナー会議等を通じて直営店における成功事例・問題点の共有を進めることにより更なる集客力の向上を図っております。今後も加盟企業との親密なコミュニケーションを図りながら問題点の洗い出し・解消を図り、継続的な収益力の向上を目指してまいります。

以上の結果、F C 事業全体の売上高は4億82百万円（前年同期比3.9%増）、セグメント利益は3億42百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

当社グループの2019年3月末時点の店舗数は883店舗（直営店（国内）521店舗、直営店（海外）5店舗、F C 店（国内）354店舗、F C 店（海外）3店舗）となりました。ブランド別の店舗数は以下のとおりです。

	直営店 （国内）	直営店 （海外）	F C 店 （国内）	F C 店 （海外）	合計
まいどおおきに食堂	141	5	272	-	418
神楽食堂 串家物語	87	-	26	-	113
手作り居酒屋 かつぼうぎ	36	-	8	-	44
つるまる	51	-	7	3	61
その他	206	-	41	-	247
合計	521	5	354	3	883

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次の通りであります。

(株式取得による企業結合)

当社は、2019年2月22日の取締役会において、株式会社グレートイースタンの全株式を取得し、当社の連結子会社化することを決議いたしました。

詳細につきましては、「第4．経理の状況 1四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,173,730	22,202,530	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	22,173,730	22,202,530	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年5月1日以降この四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日 (注)1	7,600	22,173,730	6	2,141	6	2,021

(注)1. 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

2. 2019年4月1日から2019年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が28,800株増加し、資本金及び資本準備金がそれぞれ13百万円増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(2019年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 701,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,463,300	214,633	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,230	-	-
発行済株式総数	22,166,130	-	-
総株主の議決権	-	214,633	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株(議決権24個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

(2019年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社フジオ フードシステム	大阪市北区菅原町2番16号 FUJIO BLDG.	701,600	-	701,600	3.16
計	-	701,600	-	701,600	3.16

(注) 当社は単元未満自己株式16株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,921	4,907
売掛金	364	359
たな卸資産	206	173
前払費用	401	381
預け金	1,314	1,363
その他	194	172
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	4,403	7,357
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,847	15,319
減価償却累計額	6,548	6,714
減損損失累計額	884	885
建物及び構築物(純額)	7,414	7,719
工具、器具及び備品	5,180	5,320
減価償却累計額	4,028	4,138
減損損失累計額	165	167
工具、器具及び備品(純額)	985	1,014
土地	1,411	1,411
建設仮勘定	210	317
その他	277	295
減価償却累計額	241	244
その他(純額)	36	50
有形固定資産合計	10,057	10,512
無形固定資産	148	145
投資その他の資産		
投資有価証券	1,041	1,150
関係会社株式	605	635
繰延税金資産	537	482
敷金及び保証金	4,146	4,180
その他	833	943
貸倒引当金	14	22
投資その他の資産合計	7,149	7,369
固定資産合計	17,355	18,028
資産合計	21,759	25,386

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,559	1,570
未払金	1,649	1,670
未払費用	512	518
未払法人税等	285	210
未払消費税等	125	210
短期借入金	100	200
1年内返済予定の長期借入金	2,045	2,540
賞与引当金	66	25
株主優待引当金	91	81
資産除去債務	2	4
その他	118	200
流動負債合計	6,556	7,233
固定負債		
長期借入金	4,369	7,359
リース債務	25	36
繰延税金負債	32	32
預り保証金	300	301
資産除去債務	1,010	1,034
固定負債合計	5,738	8,764
負債合計	12,294	15,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,135	2,141
資本剰余金	2,017	2,023
利益剰余金	6,283	6,066
自己株式	876	876
株主資本合計	9,560	9,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110	13
為替換算調整勘定	2	7
その他の包括利益累計額合計	108	20
新株予約権	12	11
純資産合計	9,465	9,387
負債純資産合計	21,759	25,386

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	8,917	9,450
売上原価	3,173	3,363
売上総利益	5,743	6,086
販売費及び一般管理費	5,068	5,547
営業利益	674	538
営業外収益		
受取利息	0	1
賃貸収入	9	9
その他	9	7
営業外収益合計	20	18
営業外費用		
支払利息	10	9
賃貸収入原価	6	7
持分法による投資損失	10	0
貸倒引当金繰入額	-	7
その他	3	4
営業外費用合計	31	29
経常利益	663	527
特別利益		
受取保険金	-	10
固定資産売却益	2	-
特別利益合計	2	10
特別損失		
店舗解約損	15	8
固定資産除却損	2	14
減損損失	64	30
投資有価証券評価損	35	70
特別損失合計	117	123
税金等調整前四半期純利益	547	414
法人税等	189	159
四半期純利益	358	255
親会社株主に帰属する四半期純利益	358	255

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	358	255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	124
為替換算調整勘定	4	4
持分法適用会社に対する持分相当額	7	0
その他の包括利益合計	13	129
四半期包括利益	371	384
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	371	384

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	314百万円	335百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月28日 定時株主総会	普通株式	428	20	2017年12月31日	2018年3月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	472	22	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金

(注) 2019年3月27日定時株主総会による1株当たり配当額には、記念配当1株につき2円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	直営事業	F C 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,452	464	8,917	-	8,917
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	8,452	464	8,917	-	8,917
セグメント利益	956	319	1,276	601	674

(注) 1. セグメント利益の調整額 601百万円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用の主なものは、提出会社の管理部門等の経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、直営事業について閉店の意思決定による64百万円の減損損失を計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	直営事業	F C 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,967	482	9,450	-	9,450
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	8,967	482	9,450	-	9,450
セグメント利益	840	342	1,182	644	538

(注) 1. セグメント利益の調整額 644百万円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用の主なものは、提出会社の管理部門等の経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、直営事業について閉店の意思決定による30百万円の減損損失を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	16円72銭	11円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	358	255
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	358	255
普通株式の期中平均株式数(株)	21,445,280	21,465,790
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	16円62銭	11円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	130,732	121,492
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(重要な後発事象)

(株式取得による企業結合)

当社は、2019年2月22日の取締役会において、株式会社グレートイースタンの株式を取得し、子会社化することについて決議し、2019年2月27日に契約を締結いたしました。当該株式譲渡契約に基づき、2019年4月3日に同社の株式の100%を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社グレートイースタン
事業の内容	ステーキレストラン「SAM'S (サムズ)」8店舗の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社において、既存ブランドの「串家物語」等と同価格帯の強化ができると同時に、ステーキハウスという新規業態を受け入れることで、幅広い顧客層を取り込むことができると考えております。

(3) 企業結合日

2019年4月3日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により議決権の100%を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,694百万円
取得原価		2,694百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	69百万円
-----------	-------

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月10日

株式会社フジオフードシステム

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大好 慧 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジオフードシステムの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジオフードシステム及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。